

平成17年9月期 決算短信(連結)



平成17年11月11日

上場会社名 イーピーエス株式会社

上場取引所 東証 二部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4282

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 巖 浩

問合せ先責任者 役職名 常務取締役人事・総務・経理担当
氏名 神宮 孝一

TEL(03)5684-7797(代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月期の連結業績(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	13,004	(19.0)	1,793	(27.1)	1,811	(23.6)
16年9月期	10,926	(22.3)	1,411	(19.8)	1,465	(27.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	1,126	(47.0)	13,070 99		19.8	20.1	13.9
16年9月期	766	(34.1)	8,812 67		15.8	19.5	13.4

(注) 持分法投資損益 17年9月期 1百万円 16年9月期 0百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月期 86,204株 16年9月期 87,000株

平成17年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期	9,545	6,000	62.9	69,772	18
16年9月期	8,432	5,365	63.6	61,673	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月期 86,000株 16年9月期 87,000株

期末自己株式(連結) 17年9月期 1,000株 16年9月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	290	138	751	1,946
16年9月期	577	1,139	113	2,394

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,122	475	236
通期	16,041	2,110	1,063

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,360円 47銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。
詳細は12頁の「1.(3)次期の見通し」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に係る業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっております。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成17年9月30日現在当社及び11社の連結子会社と2社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO（*）事業、SMO（*）事業、非臨床（*）事業の3つの事業から成り立っております。

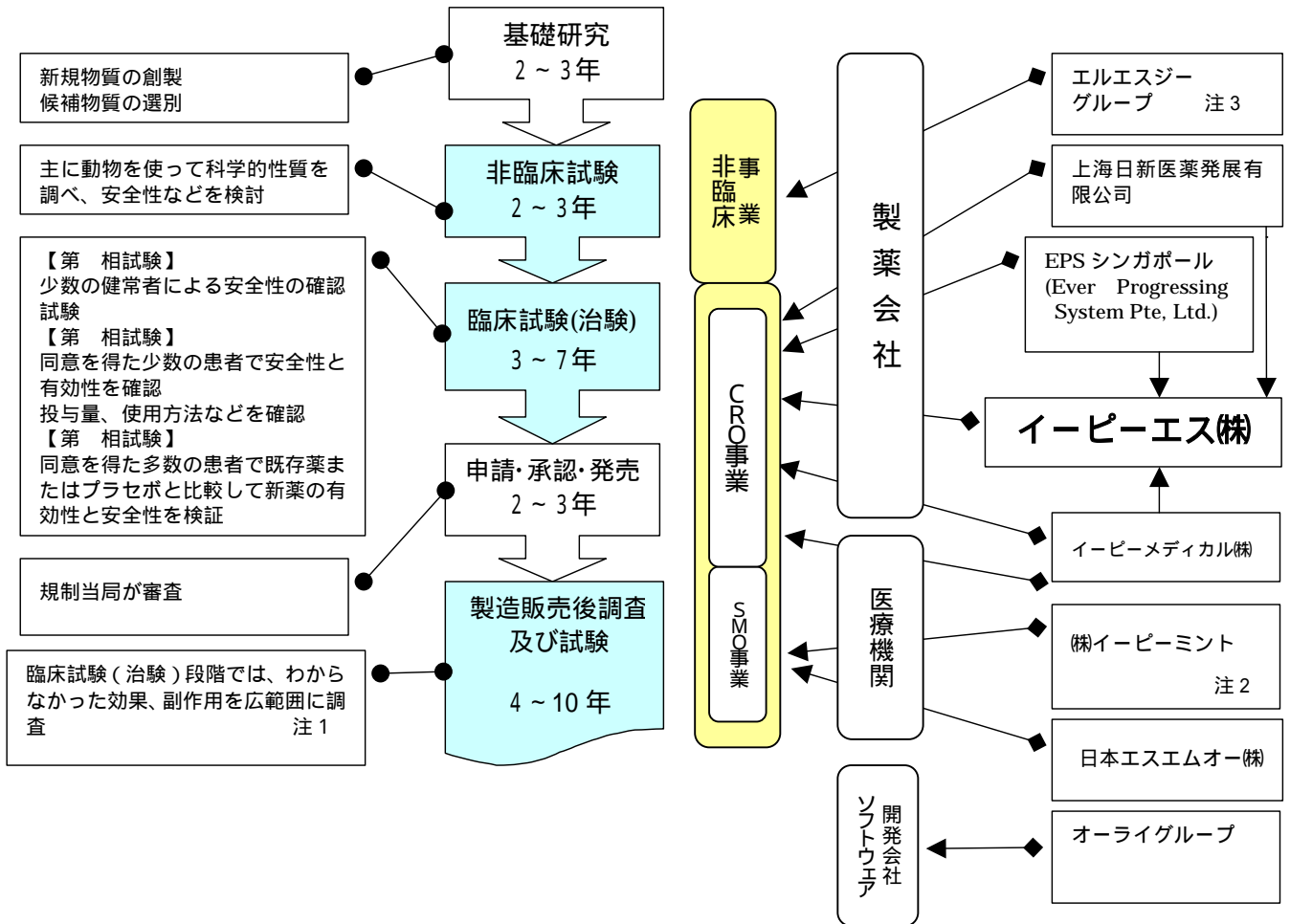
CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請代行などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

一方、オーライグループは、ソフトウェア受託開発業務を行っております。また、イーピーメディカル株式会社は、製薬会社・医療機関向け人材派遣、MR派遣サービス（CSO業務（*））を行っております。この両社は業容が小規模であるため、現在CRO事業の中に含めております。

SMO事業は、当社の連結子会社である株式会社イーピーメント（図1注2参照）及び日本エスエムオー株式会社が実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（*）派遣、臨床試験事務局などのサービスを提供するSMO事業を行っております。

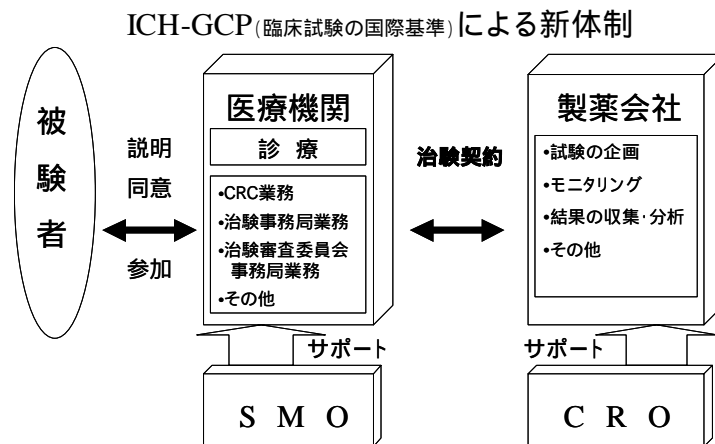
非臨床事業は、エルエスジグループ（図1注3参照）が実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

図1 医薬品開発及び取引の流れ



- 注1. 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
- 注2. 株式会社イーピーリンクは、株式会社ミントとの合併により平成 17 年 7 月 1 日付で株式会社イーピーミントに商号変更しております。
- 注3. エルエスジーグループは、非臨床試験に関わる非臨床事業を行っており、エルエスジー株式会社とその 100%子会社 LS Global Inc.、KS International PTE LTD (平成 17 年 8 月清算終了)、Simian Conservation Breeding & Research Center, Inc. 並びに持分法適用関連会社 2 社から構成されております。

図2 臨床試験の仕組み



用語説明

- * **インフォームド・コンセント**
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- * **CRO Contract Research Organization**の略語、開発業務受託機関のこと
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）。
- * **SMO Site Management Organization**の略語、治験実施施設支援機関のこと
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。
- * **非臨床** 製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等を行う事業
- * **臨床試験実施計画書（プロトコール）**
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書。
- * **症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）**ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたもの。
- * **症例登録・試験進捗管理**
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。
- * **データマネジメント・統計解析**
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。
- * **モニタリング**
CRA（Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します）が臨床試験の依頼者（製薬会社またはCRO）により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務。
- * **CSO Contract Sales Organization**の略語 製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託し、主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者(MR)の業務を受託して行う機関。
- * **CRC Clinical Research Coordinator**の略語、臨床試験協力者のこと
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師および治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されております。

経営方針

基本方針と経営戦略

(1) 経営の基本方針

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくために、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の充実に努め、当社の社名の如くEver Progressing System (あくなき前進するシステム) であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式分割」等を検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において中期経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期 平成20年9月期

連結売上高 260億円程度

経常利益率 13%程度

なお、当社及びグループ会社は上記目標達成に向け、以下の経営戦略を推進しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CRO事業、SMO事業並びに非臨床事業を中核に、人材派遣業務、医薬・医療情報システム開発業務、中国、東南アジア・オセアニアにおけるCRO業務及びソフトウェア受託開発業務を引続き推進し、各事業間の相乗効果を図ってまいります。具体的には、下記の経営戦略をとっております。

1) CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、特定保健食品開発の他、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

2) SMO事業の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、更なる拡大が予想されており、子会社である株式会社イーピーメントは、合併後の社内体制整備を進め、合併効果を追求しつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

3) 海外展開の推進

国際同時開発やICH(注)の流れに対応し、海外展開を引続き模索してまいります。その一環として新たに世界規模でCRO事業と非臨床試験サービスを展開しているINVERESK社(本社所在地:スコットランド)と南アフリカを除くエリアを対象とした共同マーケティングに関する提携をおこないました。

また、米国においては現地CROのFHI社とともに新たな提携先を加えサービスの強化を図り、中国及び東南アジア・オセアニアにおいては独自の運営体制の構築を進めて、日本との相乗効果を追求してまいります。

4) 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、現地子会社が日米欧の製薬関係機関からのライセンス導入により、承認取得を目指します。

5) グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社11社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に関する業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

(注) ICH日米EU医薬品規制整合化会議(International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

(6) 対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の説明責任と公正な経営システムの維持にあると考えております。

取締役会の運営については、的確且つ迅速な意思決定が行えるよう少数人数制としております。

また、会計監査人である監査法人トーマツを中心に複数の外部機関から専門的なアドバイスを受けコンプライアンスの維持を図っております。

一方、株主、取引先、従業員等に向けて経営方針や経営計画等を適時に公表し、その達成状況や実績も出来るだけ早い時期に情報開示することにしております。具体的には、機関投資家及び個人投資家向けの会社説明会、インターネットを通じた財務情報の提供等であり、これらは、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

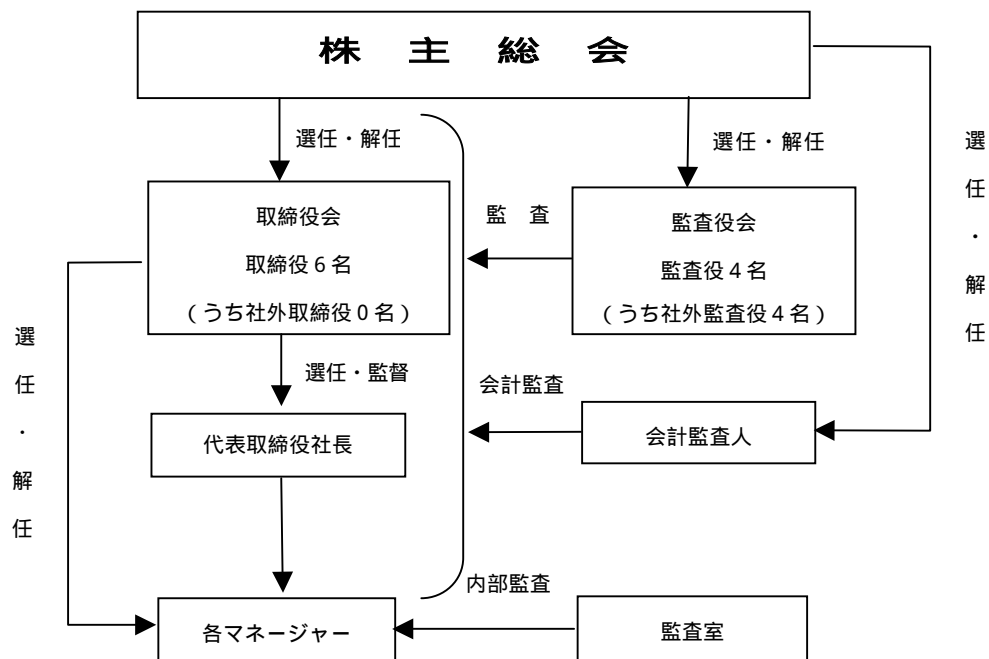
イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の整備

当社は、1名の代表取締役と2名の常務取締役、2名の取締役、1名の非常勤取締役からなる体制をとっております。各常務取締役および取締役は、当社業務を熟知しており、各自が専門的な部門を任せ、業務執行現場での問題解決や、重要事項の報告等が迅速になされる体制作りを目論んでおります。

当社の監査体制については、監査役会、会計監査人、内部監査を行う監査室から構成されております。監査役会は、現在社外監査役4名で構成されており、効率面から常任監査役は内部監査時に同席して監査を行っております。会計監査人につきましては関与社員2名の下に複数の公認会計士で構成され、監査役会は会計監査人から監査計画の提供を受けており、実施の報告を定期・不定期に報告を受けております。

監査室の1名(他に補助者1名)が内部監査を担当し、監査役会、会計監査人と連携して監査機能の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



ロ. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておられません。当社の監査役会は4名で構成され全員が社外監査役となります。

社外監査役4名は人的関係、特筆すべき資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

八．リスク管理に関する実施状況

- ・ 平成 17 年 4 月 1 日に施行された個人情報保護法に対応するために同日付で当社は、個人情報取扱規程を設置しました。
- ・ 当社の重要書類に関する安全性の維持の為に平成 17 年 4 月 1 日付で文書取扱規程を設置しました。
- ・ 情報保護制度の一環である I S M S（情報安全管理制度）の認証を受けるための環境整備を中心となって推進するための機関として平成 17 年 10 月 1 日に情報安全管理委員会を設置しました。

二．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 取締役会を毎月 1 回以上開催し、経営に関する意思決定を行い、同日に監査役会、各部門責任者から構成されるプロジェクト調整会議が開催され決定事項の伝達、連絡、調整を行っております。
- ・ 内部監査業務では、平成 16 年 10 月から国内連結子会社 2 社、海外子会社 1 社の内部監査を実施しました。

当社の内部監査は対象とする各部門とも 2 巡目以上に入っており、前回の指摘事項の改善状況も監査対象としております。

連結子会社に関しては、本社のみならず、地方支店・事務所も監査対象としております。

（ 8 ）関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の伸びが鈍化しつつあるものの、企業収益が改善し、個人消費も底堅く推移するなど景気の踊り場は脱し緩やかな回復基調が継続していくものと見込まれますが、海外経済、原油価格、為替レートの動向等今後については予断が許されない状況で推移しております。こうした中でも当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は引続き成長を続けており、非臨床事業の業界も堅調に推移しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、長期試験の抗癌剤、糖尿病治療薬などの製造販売後臨床試験は、引続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しておりますが、長年試験を続けておりました抗高脂血症薬につきましては、モニタリング業務が昨年12月、データマネジメント業務が本年9月に終了しております。

開発段階の試験のモニタリング業務につきましては、臨床企画開発部門において、既存プロジェクト及び派遣業務の遂行とともに新規プロジェクトの獲得等順調に拡大してまいりました。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務に関しましても、臨床情報処理部門において引続き拡大を図ってまいりましたが、既存プロジェクトの症例数減少や、新規受注予定のうち一部案件について開始時期が遅れたこと等により稼働率が低下しました。

また、本年9月には、バイオベンチャー企業（2社）との業務提携を行い、臨床企画開発部門・臨床情報処理部門とも今後の更なる拡大が期待されます。

医療機器開発業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、苦戦しておりますが引続き受注獲得に邁進しております。

当社個別ベースで見ますと、保有株式の一部を売却したことによる売却益を特別利益に計上する一方、SMO事業の効率化及び業容拡大を図るためグループ会社の事業再編成に係る費用を特別損失に計上しておりますが、前連結会計年度と比較し増収増益となりました。

一方、連結子会社に関して、イーピーメディカル株式会社は、製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）の他にMR派遣サービス等の新規事業（CSO業務）を進めており、人材の確保・教育等の投資的な費用が先行しております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社及びその連結子会社である往来軟件（北京）有限公司が、中国IT技術者を活用した事業を推進した結果、ソフトウェア開発需要が全般的に弱い回復の兆しが見える中、新規顧客の開拓等により徐々に売上、利益とも好転しております。

その結果、CRO事業として連結売上高は9,072百万円(前連結会計年度比15.9%増)となり、連結営業利益は1,303百万円(同23.6%増)と順調な増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメント及び日本エスエムオー株式会社において展開しております。株式会社イーピーメントはCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務が拡大しております。

株式会社イーピーメントにおいては、合併後の社内体制整備を進めながら合併効果を追求しており、一部受託案件の失注等がありましたが、前連結会計年度と比較して増収増益となりました。

一方、サイトサポート業務中心の日本エスエムオー株式会社は、今期から業績が反映されておりますが、昨年10月の会社移転、受託案件の進捗遅延、一部受託案件の失注等による上期の大幅な損失を下期において社内体制の見直し等による経費削減、受託案件の拡大による業績向上を図りましたが、上期の損失を補うには至りませんでした。

その結果、S M O事業として連結売上高は2,597百万円(前連結会計年度比38.5%増)となり、連結営業利益は266百万円(同61.2%増)の増収増益を確保できました。

非臨床事業につきましては、エルエスジーグループにおいて展開しております。

海外の契約先である非臨床試験受託機関の都合によるグループ再編により、エルエスジー株式会社の非臨床試験案件の代理店収入の落ち込みと一部研究用動物の需要減を新規商品のマウスケージ及び特殊飼料の需要増でカバーすることができました。

また、その連結子会社であるKS International Pte . Ltd(シンガポール)は、グループ内の再編成により本年8月に清算しており、清算に係る費用を特別損失に計上しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は1,381百万円(前連結会計年度比9.3%増)となり、連結営業利益は217百万円(同17.5%増)の増収増益となりました。

上記事業の種類別セグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますので、それを控除した結果、当連結売上高13,004百万円(前連結会計年度比19.0%増)、連結営業利益1,793百万円(同27.1%増)、連結経常利益1,811百万円(同23.6%増)、連結当期純利益1,126百万円(47.0%増)の増収増益となりました。

(2) 品目別の受注高、売上高、受注残高

生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) (千円)		前年同期比(%)
	受注高(千円)	前年同期比(%)	
CRO事業			
データマネジメント業務	3,277,491	96.7	
モニタリング業務	3,669,359	127.1	
システム開発業務等	2,149,566	137.5	
CRO事業計	9,096,418	116.0	
SMO事業	2,589,384	139.2	
非臨床事業	1,377,383	109.3	
合 計	13,063,186	119.2	

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO事業				
データマネジメント業務	4,138,465	106.3	3,798,993	128.4
モニタリング業務	4,764,686	105.1	6,544,201	120.3
システム開発業務等	2,076,040	133.2	313,004	99.3
CRO事業計	10,979,192	110.0	10,656,199	122.3
SMO事業	2,682,846	117.1	1,538,570	106.5
非臨床事業	1,322,732	94.7	167,947	75.4
合 計	14,984,771	109.6	12,362,718	119.1

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務	3,297,662	97.8
モニタリング業務	3,662,302	127.3
システム開発業務等	2,078,348	133.4
CRO事業計	9,038,313	115.8
SMO事業	2,588,444	139.0
非臨床事業	1,377,383	109.3
合 計	13,004,141	119.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満となったため、記載していません。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、一部の製造業で回復が見られるものの、原油高及び米国・中国の利上げ等の影響により依然、予断の許されない状況が予想されます。

当社では登録進捗管理・データマネジメント・統計解析・メディカルライティング・安全性情報サービスを行う臨床情報処理部門、モニタリング等医薬品・医療機器の臨床開発を行う臨床企画開発部門の二部門を中心に、医薬品・医療機器開発に関する調査・情報収集と受注活動を行う企画推進部、海外（現在中国とシンガポール）での臨床試験関連業務を行う国際部、新たに設置した新規サービスを模索する臨床研究推進センターから構成されており、今後もデータマネジメント、モニタリング、長期試験等の全分野での受注拡大を目論んでおります。

グループ会社では、中国IT技術者を活用したソフトウェア受託開発を行うオーライソフトウェア株式会社は、中国連結子会社と併に受託体制の整備による効率性の向上及び受注拡大に向け邁進してまいります。また、人材派遣業を行うイーピーメディカル株式会社は、現在の製薬会社向けの人材派遣サービスを株式会社イーピーメイト（平成17年10月設立 持分比率当社100%）に分離し、MR業務受託（CSO業務）のサービスに特化した体制を確立します。

SMO事業を行う株式会社イーピーメントは、合併後の体制整備を強化することにより、より一層の受注拡大と効率アップを見込んでおります。

また非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、海外向けの代理店収入の落ち込みにより減収・減益を見込んでおりますが、新たな海外での非臨床試験受託機関との契約、研究用マウスケージ、研究用動物向け特殊飼料等の事業を主体に進めて参ります。

これらにより平成18年9月期の連結業績の見通しは、売上高16,041百万円、経常利益2,110百万円、当期純利益1,063百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載すべき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

CRO業界の沿革と動向について

製薬会社は、新薬を製造販売する際、医療機関において実際にヒトを対象として有効性や安全性を確かめなければなりません。このプロセスは臨床試験と呼ばれ、通常、新薬の探索から販売までに必要な10～16年のうち半分近い期間が充てられています。このとき、製薬会社から臨床試験の管理等の業務を請け負う組織がCROです。CROの事業活動は、開発段階の臨床試験に止まらず、製造販売後に副作用の有無などを調べる製造販売後試験も含まれます。

クライアントである製薬会社にとっては、臨床試験に係る業務をCROにアウトソーシングすることによって、製薬会社内に蓄積している新薬候補を迅速に臨床ステージに上げることが可能となったり、製薬会社が常時、治験要員を抱える必要もなくなって開発に伴うコストを変動費化できたり、開発経験のない疾患領域を手がけるときの足掛かりが得られるといったメリットがあり、CRO業界の拡大に結びついていると当社は考えております。

わが国においてCRO業界が注目されるようになったのは、新薬開発の基準を新たに定めた「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(新GCP=Good Clinical Practice)が平成10年4月に全面実施されてからです。

新GCPではインフォームド・コンセントの厳格化、治験審査委員会の強化や、管理システムの明確化などを定めています。このため製薬会社の業務量が多くなり、臨床試験に係る業務のCROへのアウトソーシング化が活発になっております。

国際的に新薬開発競争が激化する中、国内の臨床試験の実施基準は強化の方向にあり、製薬会社の新薬の研究開発負担は増大しています。このため、CROへのアウトソーシングは今後も拡大すると当社は考えております。

提供するサービスの品質・迅速化の点からCROおよびSMOに対する信頼性を一段と高めること、その要員を確保することを前提にすれば現実的に委託外注費のウエイトは更に高まって、市場規模は拡大を辿ると考えております。

CRO業界は、今後、更なる拡大が見込まれていることから、多くの医療・医薬品関連企業や情報系企業が参入する可能性があり、新規参入企業との競争が激化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

CRO業界を取り巻く環境と主要顧客である製薬会社の状況

1) 日米EU医薬品規制整合化国際会議について

現在、製薬業界に係る国際会議として、平成3年11月以降日米EUの行政当局および製薬企業連合間にて日米EU医薬品規制整合化国際会議(ICH)が重ねて開かれており、これまで新薬承認に関する品質、安全性、臨床試験等の分野で多くの最終合意がなされております。

平成12年の第5回会議においては「承認申請書の様式を標準化するガイドライン」について最終合意にいたっております。

当業界に直接影響を与えるテーマの一つに、外国臨床データの受け入れ指針の運用動向があります。いずれ日米EUの最終合意はアジアを始め世界各国で実施されるものと予測され、仮に異国間での情報の共有化が図られた場合、今後製薬会社は効率よく、高品質の臨床試験データを入手できる国で臨床試験を行うようになる可能性があります。

2) 国内・海外の製薬会社の再編成について

現在、海外の大手製薬会社は薬価基準の見直し、巨額な研究開発費負担、販路拡大等を巡って合併・統合等による再編が行われており、同様の課題を抱える国内の製薬会社にも大きな影響を与えております。

当社においては、これをビジネスの機会と捉え欧米の同業他社との協力関係の構築のほか、いずれ日米EU以外の諸国においてもデータの共有化が図られる可能性があるとして、中華人民共和国でのCRO事業を行う連結子会社「上海日新医薬発展有限公司」を平成13年7月に設立、またシンガポールに「E P Sシンガポール」を平成15年4月に設立しておりますが、主要クライアントである製薬業界の動向如何によっては、当社の事業戦略や経営成績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後、国内の製薬会社においても国際的な合併・統合といった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、新薬の開発件数が減少する可能性があります。

これに対し当社は、新たなビジネスの機会も生じうると認識し、欧米のCRO企業との提携、交友関係の強化、中国市場での本格的な展開及び東南アジア・オセアニア市場への進出を図っておりますが、臨床試験件数が減少し、当社の受託件数が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

1) CRO業界に対する法的規制について

当社は、依頼者（主として製薬会社）から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部を受託するCRO業務を行っており、これについては薬事法、薬事法施行規則及びそれに関連する厚生労働省令（厚生省令も含む。）（GCP=Good Clinical Practice、GPSP=Good Post-marketing Study Practice）等の規制を受けております。

この法律等は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保及び医療上特に必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発を促進するための規制や措置を定めており、治験の品質保証及び品質管理等の取扱いについても定めております。

具体的には、依頼者、実施医療機関および受託者であるCROは、契約を締結しなければならないこと、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」、新たに本年4月1日より施行された「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」（共にGCPと称する。）また本年4月1日より改定された「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」、同日に新規に施行された「医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」（共にGPSPと称する。）を遵守すること及びGCP調査等の対象になることが定められております。また、臨床試験データの品質と完全性に関する最終責任は依頼者が負わねばなりません、CROは品質保証および品質管理を履行して、その任に当たるものとも規定されております。

当社は提供するサービスの品質を保つために、基本SOP「臨床試験受託業務のための標準業務手順書」（SOP=Standard Operating Procedures）をベースとする業務別SOP「作業手順書」を定め、これに従って業務を実施しております。また、組織上独立した信頼性保証室を設けており、SOPの遵守状況に関して定期的な薬制監査を実施しております。

この度の医療機器の臨床試験に関する厚生労働省令の施行と、安全性情報に関する「医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準に関する省令」（GVP=Good Vigilance Practiceと称す。）の施行による規制が、当社が行っている医療機器開発業務及び医薬品の安全性情報サービス業務の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) S M O 業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である株式会社イーピーメントと日本エスエムオー株式会社が、実施医療機関から臨床試験の運営及び管理に係る一部業務を受託して行っている S M O 業務は、C R O 業務と同様に薬事法及びそれらに関連する厚生労働省令（G C P、G P S P）等に準ずる規制を受けております。

また、平成 14 年 11 月に「S M O の利用に関する標準指針策定検討会報告書」が出され、S M O 業務のうち C R C のサービスを行う場合には、派遣法が適用され、認可が必要となることが明確化されました。

これを受けて、株式会社イーピーメントは、平成 14 年 12 月に一般派遣業の認可を取得して対応しております。

また、上記報告書では、製薬会社から業務を受託する C R O 業務と治験実施施設から業務受託或いは施設への業務支援を行う S M O 業務を、同一会社またはグループ会社が業務を併せて行う場合、組織体制等を明確に区分しなければ、運用上不適切であることが明記されております。

但し、同一会社またはグループ会社内で受託しても運用上、相互に独立性を保てるのであれば問題なく最終的には、委託する製薬会社の責任により決めることができるとした指針が出されました。

当社グループの場合、同社は別法人であり、独自性をもって運営しておりますので既に対応できております。

また平成 15 年 6 月 12 日に厚生労働省令（G C P、G P S P）等に S M O 業務の役割が明文化されております。

3) 非臨床事業に係る法的規制について

当社の連結子会社であるエルエスジー株式会社グループは、製薬会社を対象に非臨床段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の事業を営んでおり、これについては、環境省が定める「動物の愛護及び管理に関する法律」や、薬事法等の規制を受けております。

また、エルエスジー株式会社が、研究用動物の輸入・国内販売を行う場合には「狂犬病予防法、家畜伝染病予防法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」による規制を受けております。

また、エルエスジー株式会社は、フィリピン・マカティ市郊外にある同社の連結子会社等を通じて、医薬研究用に使用する猿の繁殖及び非臨床試験に関する専門的なサービスを提供しておりますが、これについては、同国において環境天然資源省が定める「野生動植物保護法」による規制を受けております。

この他にも同国における自然保護、環境自然保護、環境保全等の広範囲な諸規制の下に行われておりますので、同国諸規制が変更された場合や、動物の提供という事業内容であることから、自然条件の変動等があった場合には、同社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 許可又は認可に係る情報について

当社及び当社グループ会社の一部は、下記の内容で公的機関から許可又は認可を受けて業務をおこなっております。現在下記の許可又は認可の取消等の問題はございません。

会 社 名	許可又は認可名称	許可又は認可番号	有 効 期 限
当 社	特定労働派遣事業	特 13 - 01 - 1630	有効期限なし
株式会社イーピーメント	一般労働派遣事業	般 13 - 01 - 1282	平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日
イーピーメディカル株式会社	"	般 13 - 08 - 0459	平成 15 年 8 月 1 日 ~ 平成 20 年 7 月 31 日
"	有料職業紹介事業	般 13 - ユ - 080369	平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日
エルエスジー株式会社	医薬品販売業	第 0304010023 号	平成 14 年 3 月 12 日 ~ 平成 20 年 3 月 11 日
"	医薬品輸入販売業	13AY 5132	平成 14 年 6 月 11 日 ~ 平成 19 年 6 月 10 日

株式会社 悠草舎	古物商	第 307710308092 号	有効期限なし
オーライソフトウェア株式会社	一般労働派遣事業	般 13 - 300290	平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 19 年 8 月 31 日

特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社及びグループ会社は、主として医薬品開発機関より臨床試験（治験および調査）の運営および管理に係る一部業務を受託する C R O 事業、S M O 事業、非臨床事業を行っているため、製薬業界に対する売上高依存度が高くなっております。

既述の通り、製薬会社の合併や統合といった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社及び当社グループは、現在主力事業である C R O 事業・S M O 事業の遂行にあたっては医学、薬学、統計学および I T 技術等それぞれの専門分野の知識・経験を有する要員の連携作業により成り立っており、それゆえに人材の獲得、養成および当社への定着が最重要であると認識しております。

C R O 事業・S M O 事業は、臨床試験担当医師および被験者と直接面談することが必要な事業であるため、人的資本により成り立っている業務といえます。当社グループが受託する件数の増加に対応して、サービスの維持・向上を図っていくためには、当社グループの要求水準を満たす人材を確保していく必要があります。

当社グループは、業界内外より即戦力として対応できる優秀な人材を確保することにより、これまでのところ支障なく対応しております。しかし、今後当社グループが必要とする人材の確保が計画どおりに十分行われない可能性があります。

当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば競合他社との人材獲得競争もまた激化し、当社の人材が外部に流出する可能性も否定できません。従って予定通り進まなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の増減の状況

当連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計期間における流動資産は、現金及び預金が 447 百万円減少した一方で、売上増加に伴って受取手形及び売掛金が 1,037 百万円増加し、たな卸資産が 61 百万円及び繰延税金資産が 60 百万円それぞれ増加したことなどにより、765 百万円増加して 6,491 百万円となりました。固定資産では、主に投資有価証券の新規取得や期末時価評価により 238 百万円増加したことや、敷金・保証金が 92 百万円増加した結果、347 百万円増加して 3,053 百万円となりました。その結果、当連結会計期間末における総資産は、9,545 百万円と前連結会計年度と比較して 1,112 百万円増加致しました。

負債の部においては、当連結会計期間での利益が増加したことに伴う未払法人税等の増加が 125 百万円あり、また 1 年以内返済予定の長期借入金の増加が 60 百万円あった一方で、その他流動負債が 128 百万円減少したことなどにより、当連結会計期間末における負債合計は 2,709 百万円と前連結会計年度と比較して 15 百万円増加致しました。

資本の部では、利益剰余金が 952 百万円増加した一方で、自己株式を 321 百万円計上したことなどにより、当連結会計期間末における資本の部は 6,000 百万円と前連結会計年度と比較して 634 百万円増加致しました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー支出が 290 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー収入が 138 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 751 百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額と子会社での合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を加えて当連結会計年度には、1,946百万円（前連結会計年度比 447 百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は 290 百万円となり、前連結会計年度より 868 百万円増加しました。

この支出の増加は主に、税金等調整前当期純利益が 2,236 百万円（前連結会計年度比 735 百万円増加）となりましたが、投資有価証券売却益の発生に伴う調整を 606 百万円（前連結会計年度比 515 百万円増加）行い、売上債権の増加による支出が 891 百万円（前連結会計年度比 361 百万円増加）、その他流動負債の減少による支出が 369 百万円（前連結会計年度比 482 百万円増加）、法人税等の支払額が 818 百万円（前連結会計年度比 201 百万円増加）あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 138 百万円と、前連結会計年度より 1,278 百万円増加しました。この収入の増加は主に、前連結会計年度においては定期預金の預入れによる支出が 500 百万円あったことや連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 167 百万円あったこと、及び当連結会計年度における投資有価証券の売却による収入が 702 百万円（前連結会計年度比 602 百万円増加）あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 751 百万円となり、前連結会計年度より 638 百万円増加しました。

これは、当連結会計年度においては自己株式の取得による支出が 323 百万円あったことや、長期借入金の返済が 277 百万円（前連結会計年度比 250 百万円増加）、増配によって配当金の支払額が前連結会計年度比 85 百万円増加

して 171 百万円となったことなどによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成 13 年 9 月 期末	平成 14 年 9 月 期末	平成 15 年 9 月 期末	平成 16 年 9 月 期末	平成 17 年 9 月 期末
自己資本比率 (%)	65.6%	62.3%	65.8%	63.6%	62.9%
時価ベースの 自己資本比率 (%)	225.3%	347.3%	156.2%	380.7%	292.8%
債務償還年数 (年)	3.0	0.0	0.2	0.1	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	651.9	67.0	205.4	

自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、期末連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1			2,394,225		1,946,862		
2			2,657,424		3,695,254		
3			157,689		218,801		
4			207,465		267,989		
5			87,317		99,413		
6			223,461		264,627		
7			958		1,237		
			5,726,626	67.9	6,491,710	68.0	765,083
流動資産合計							
固定資産							
1							
		275,698		301,797			
		130,898	144,800	155,734	146,063		
		160,185		183,032			
		106,744	53,441	116,945	66,086		
		68,760		85,953			
		35,277	33,482	46,228	39,724		
			231,724	2.8	251,874	2.7	20,150
有形固定資産合計							
2							
			61,126				
			65,183		107,090		
			126,310	1.5	107,090	1.1	19,219
無形固定資産合計							
3							
	1		1,120,163		1,358,169		
			54,534		51,547		
			549,427		641,653		
			500,000		500,000		
			12,601		15,796		
			111,554		127,768		
			2,348,281	27.8	2,694,936	28.2	346,654
投資その他の資産合計							
固定資産合計							
			2,706,316	32.1	3,053,902	32.0	347,585
資産合計							
			8,432,943	100.0	9,545,612	100.0	1,112,669

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		255,825		157,906		
2 一年以内返済予定の長期借入金		26,400		86,824		
3 未払法人税等		483,196		608,911		
4 賞与引当金		345,375		370,813		
5 その他		1,106,997		978,387		
流動負債合計		2,217,794	26.3	2,202,842	23.1	14,951
固定負債						
1 長期借入金		11,800				
2 退職給付引当金		175,236		205,545		
3 役員退職慰労引当金		114,835		122,335		
4 繰延税金負債		162,634		128,788		
5 その他		10,774		49,504		
固定負債合計		475,281	5.6	506,174	5.3	30,892
負債合計		2,693,076	31.9	2,709,017	28.4	15,940
(少数株主持分)						
少数株主持分		374,268	4.5	836,187	8.7	461,919
(資本の部)						
資本金	2	1,325,250	15.7	1,325,250	13.9	
資本剰余金		1,275,300	15.1	1,275,300	13.4	
利益剰余金		2,384,290	28.3	3,336,628	35.0	952,338
その他有価証券評価差額金		400,027	4.7	366,394	3.8	33,633
為替換算調整勘定		19,270	0.2	18,085	0.2	37,356
自己株式				321,251	3.4	321,251
資本合計		5,365,598	63.6	6,000,407	62.9	634,809
負債、少数株主持分及び資本合計		8,432,943	100.0	9,545,612	100.0	1,112,669

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高		10,926,504	100.0	13,004,141	100.0	2,077,637
売上原価		7,643,445	70.0	9,155,319	70.4	1,511,874
売上総利益		3,283,058	30.0	3,848,821	29.6	565,762
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		253,251		222,393		
2 給与・賞与		627,014		720,173		
3 賞与引当金繰入額		65,829		62,731		
4 役員退職慰労引当金繰入額		18,731		4,850		
5 賃借料		147,836		152,285		
6 支払手数料		162,753		208,175		
7 その他		595,819	17.1	684,241	15.8	183,614
営業利益		1,411,822	12.9	1,793,970	13.8	382,147
営業外収益						
1 受取利息		16,737		20,134		
2 保険解約益		30,171		12,327		
3 受取手数料		4,748		4,410		
4 連結調整勘定償却額		11,166				
5 その他		14,857	0.7	8,163	0.3	32,645
営業外費用						
1 支払利息		2,733		2,890		
2 障害者雇用協会納付金		3,300		4,200		
3 為替差損		16,263		16,032		
4 自己株式取得手数料				2,159		
5 その他		2,164	0.2	2,716	0.2	3,537
経常利益		1,465,042	13.4	1,811,006	13.9	345,964
特別利益						
1 固定資産売却益	1	570		1,075		
2 投資有価証券売却益		90,581	0.8	606,114	4.7	516,037
特別損失						
1 固定資産除売却損	2	24,067		27,265		
2 子会社役員退職慰労金		28,482				
3 子会社移転費用				25,556		
4 連結調整勘定償却額				56,032		
5 子会社清算損				48,541		
6 その他		2,291	0.5	23,900	1.4	126,455
税金等調整前当期純利益		1,501,353	13.7	2,236,900	17.2	735,546
法人税、住民税及び事業税		748,630		907,384		
法人税等調整額		75,704	6.1	106,069	7.8	340,529
少数株主利益		61,725	0.6	96,673	0.7	34,947
当期純利益		766,702	7.0	1,126,771	8.7	360,069

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,275,300		1,275,300	
資本剰余金期末残高			1,275,300		1,275,300	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,705,922		2,384,290	678,368
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		766,702	766,702	1,126,771	1,126,771	360,069
利益剰余金減少高						
1 配当金		87,000		173,000		
2 その他		1,334	88,334	1,433	174,433	86,099
利益剰余金期末残高			2,384,290		3,336,628	952,338

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,501,353	2,236,900	735,546
2		65,114	71,087	5,973
3		56,846	25,007	31,838
4			63,794	63,794
5			48,541	48,541
6		90,581	606,114	515,532
7		51,326	30,308	21,017
8		9,231	7,500	1,730
9		17,487	20,134	2,647
10		2,733	2,890	156
11		24,067	27,265	3,198
12		530,036	891,401	361,365
13		43,875	52,292	8,417
14		2,207	6,979	4,771
15		77,688	97,806	175,495
16		113,651	369,093	482,745
17		34,179	44,104	78,283
小計		1,183,646	513,577	670,069
18		14,299	17,774	3,474
19		2,813	2,890	76
20		617,239	818,838	201,598
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		500,000		500,000
2		81,006	102,425	21,419
3		28,880	11,659	17,221
4		403,000	389,623	13,376
5		99,415	702,161	602,746
6		72,974	114,557	41,582
7		52,214	40,918	11,296
8		167,804		167,804
9		66,934	95,678	28,743
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		550,000	520,000	30,000
2		550,000	520,000	30,000
3		26,400	277,264	250,864
4			323,410	323,410
5		85,966	171,155	85,188
6		14,000	33,000	19,000
7		14,925	12,475	2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		113,291	751,304	638,013
		5,799	9,791	15,591

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
現金及び現金同等物の減少額		680,730	893,236	212,506
現金及び現金同等物の期首残高		3,074,955	2,394,225	680,730
合併による増加額	3		445,873	445,873
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,394,225	1,946,862	447,362

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーリンク、エルエスジー株式会社他10社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度より日本エスエムオー株式会社を株式譲受により、新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他9社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、KS INTERNATIONAL PTE LTD.は清算結了により除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>KS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品及び商品 同左 デリバティブ 時価法</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が少額なものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>(追加情報) 連結調整勘定は、従来少額であったことから発生時の損益として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたことに伴い、当連結会計年度より少額なものを除き、5年間にて償却することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ61,126千円多く計上されております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」(前連結会計年度506千円)は当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度1,819千円)は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 前連結会計年度まで区分掲記されていた「消費税等差益」(当連結会計年度559千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「障害者雇用協会納付金」(前連結会計年度2,850千円)は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度4,681千円)は当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」(前連結会計期間11,166千円)は当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,663千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,810千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式87,000株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式87,000株であり自己株式の数は、普通株式1,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他 570千円 合計 570千円	1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 器具及び備品 8千円 その他 1,066千円 合計 1,075千円
2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 2,950千円 器具及び備品 1,467千円 その他 19,649千円 合計 24,067千円	2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 21,037千円 器具及び備品 2,880千円 その他 3,347千円 合計 27,265千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。	1 同左
2 株式の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本エスエムオー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本エスエムオー株式会社株式の取得価額と日本エスエムオー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 337,702千円 固定資産 71,260 連結調整勘定 61,126 流動負債 240,090 固定負債 200,000	
日本エスエムオー株式会社 株式の取得価額 30,000 日本エスエムオー株式会社の 現金及び現金同等物 62,195 支配獲得日からみなし取得日の 間に実行された日本エスエムオー 株式会社に対する貸付金 200,000	
差引：日本エスエムオー株式会社 取得に係る支出 167,804	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
	<p>3 当連結会計年度に連結子会社株式会社イーピメント(旧株式会社イーピーリンク)が株式会社ミントとの合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">799,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,174千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,254千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">410,024千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">144,832千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">554,856千円</td> </tr> </table>	流動資産	799,080千円	固定資産	28,174千円	資産合計	827,254千円	流動負債	410,024千円	固定負債	144,832千円	負債合計	554,856千円
流動資産	799,080千円												
固定資産	28,174千円												
資産合計	827,254千円												
流動負債	410,024千円												
固定負債	144,832千円												
負債合計	554,856千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,761</td> <td style="text-align: right;">12,949</td> <td style="text-align: right;">12,812</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,425</td> <td style="text-align: right;">8,547</td> <td style="text-align: right;">11,877</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,186</td> <td style="text-align: right;">21,496</td> <td style="text-align: right;">24,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,421</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,297千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">6,894</td> <td style="text-align: right;">32,601</td> <td style="text-align: right;">39,495</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,761	12,949	12,812	ソフトウェア	20,425	8,547	11,877	合計	46,186	21,496	24,689	1年以内	8,457千円	1年超	16,964	合計	25,421	支払リース料	8,914千円	減価償却費相当額	8,297千円	支払利息相当額	575千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料	6,894	32,601	39,495	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,673</td> <td style="text-align: right;">11,714</td> <td style="text-align: right;">14,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,836</td> <td style="text-align: right;">9,492</td> <td style="text-align: right;">15,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,510</td> <td style="text-align: right;">21,206</td> <td style="text-align: right;">30,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,836</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">885千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">8,353</td> <td style="text-align: right;">34,471</td> <td style="text-align: right;">42,825</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	26,673	11,714	14,959	ソフトウェア	24,836	9,492	15,344	合計	51,510	21,206	30,303	1年以内	10,694千円	1年超	21,141	合計	31,836	支払リース料	12,053千円	減価償却費相当額	11,190千円	支払利息相当額	885千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料	8,353	34,471	42,825
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
器具及び備品	25,761	12,949	12,812																																																																						
ソフトウェア	20,425	8,547	11,877																																																																						
合計	46,186	21,496	24,689																																																																						
1年以内	8,457千円																																																																								
1年超	16,964																																																																								
合計	25,421																																																																								
支払リース料	8,914千円																																																																								
減価償却費相当額	8,297千円																																																																								
支払利息相当額	575千円																																																																								
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																																						
未経過リース料	6,894	32,601	39,495																																																																						
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
器具及び備品	26,673	11,714	14,959																																																																						
ソフトウェア	24,836	9,492	15,344																																																																						
合計	51,510	21,206	30,303																																																																						
1年以内	10,694千円																																																																								
1年超	21,141																																																																								
合計	31,836																																																																								
支払リース料	12,053千円																																																																								
減価償却費相当額	11,190千円																																																																								
支払利息相当額	885千円																																																																								
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																																						
未経過リース料	8,353	34,471	42,825																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	202,916	877,500	674,583
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合計	202,916	877,500	674,583

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

売却額(千円)

売却益の合計額(千円)

99,415

90,581

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	238,000

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	134,000	753,080	619,080
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合計	134,000	753,080	619,080

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

売却額(千円)

売却益の合計額(千円)

702,161

606,114

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	599,279

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避して安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社内規定に従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">461,526千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">269,110</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,415</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,178</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175,236</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,338千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,088</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,293</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ.退職給付債務	461,526千円	ロ.年金資産	269,110	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	192,415	ニ.未認識数理計算上の差異	17,178	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	175,236	イ.勤務費用	145,338千円	ロ.利息費用	5,233	ハ.期待運用収益	1,366	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	10,088	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	159,293	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	1.5%	ハ.期待運用収益率	0.75%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">597,749千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">383,837</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,912</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,366</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,545</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175,119千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,410</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,066</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185,753</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	597,749千円	ロ.年金資産	383,837	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	213,912	ニ.未認識数理計算上の差異	8,366	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	205,545	イ.勤務費用	175,119千円	ロ.利息費用	6,410	ハ.期待運用収益	1,843	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	6,066	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	185,753	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	1.5%	ハ.期待運用収益率	0.75%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	同左
イ.退職給付債務	461,526千円																																																								
ロ.年金資産	269,110																																																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	192,415																																																								
ニ.未認識数理計算上の差異	17,178																																																								
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	175,236																																																								
イ.勤務費用	145,338千円																																																								
ロ.利息費用	5,233																																																								
ハ.期待運用収益	1,366																																																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	10,088																																																								
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	159,293																																																								
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ.割引率	1.5%																																																								
ハ.期待運用収益率	0.75%																																																								
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
イ.退職給付債務	597,749千円																																																								
ロ.年金資産	383,837																																																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	213,912																																																								
ニ.未認識数理計算上の差異	8,366																																																								
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	205,545																																																								
イ.勤務費用	175,119千円																																																								
ロ.利息費用	6,410																																																								
ハ.期待運用収益	1,843																																																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	6,066																																																								
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	185,753																																																								
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ.割引率	1.5%																																																								
ハ.期待運用収益率	0.75%																																																								
ニ.数理計算上の差異の処理年数	同左																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,327千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,321</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,737</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,460</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,659</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,064</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">331,988</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">274,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,937</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207,465千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,601千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">3,494千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">162,634千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものは40.5%)から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,646千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が6,297千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が1,349千円減少しております。</p>	未払事業税	42,327千円	賞与引当金	136,545	退職給付引当金	71,321	役員退職慰労引当金	46,737	賞与未払社会保険料	14,460	繰越欠損金	57,659	減価償却超過額	25,142	その他	26,064	繰延税金資産小計	420,259	評価性引当額	88,271	繰延税金資産合計	331,988	評価差額金	274,555千円	その他	3,494	繰延税金負債合計	278,050	繰延税金資産の純額	53,937	流動資産 - 繰延税金資産	207,465千円	固定資産 - 繰延税金資産	12,601千円	固定負債 - その他	3,494千円	固定負債 - 繰延税金負債	162,634千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額の増加額	1.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,592千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,731</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,757</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,790</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,866</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,656</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,460</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">406,962</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">251,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">154,504</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">267,989千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,796千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">128,788千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>子会社清算損</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td></tr> </table> <p>3</p>	未払事業税	47,592千円	賞与引当金	146,731	退職給付引当金	83,757	役員退職慰労引当金	49,790	賞与未払社会保険料	16,148	繰越欠損金	80,866	減価償却超過額	19,656	その他	39,916	繰延税金資産小計	484,460	評価性引当額	77,497	繰延税金資産合計	406,962	評価差額金	251,965千円	その他	493	繰延税金負債合計	252,458	繰延税金資産の純額	154,504	流動資産 - 繰延税金資産	267,989千円	固定資産 - 繰延税金資産	15,796千円	流動負債 - その他	493千円	固定負債 - 繰延税金負債	128,788千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	子会社清算損	2.2%	連結調整勘定償却額	1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%
未払事業税	42,327千円																																																																																																						
賞与引当金	136,545																																																																																																						
退職給付引当金	71,321																																																																																																						
役員退職慰労引当金	46,737																																																																																																						
賞与未払社会保険料	14,460																																																																																																						
繰越欠損金	57,659																																																																																																						
減価償却超過額	25,142																																																																																																						
その他	26,064																																																																																																						
繰延税金資産小計	420,259																																																																																																						
評価性引当額	88,271																																																																																																						
繰延税金資産合計	331,988																																																																																																						
評価差額金	274,555千円																																																																																																						
その他	3,494																																																																																																						
繰延税金負債合計	278,050																																																																																																						
繰延税金資産の純額	53,937																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	207,465千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	12,601千円																																																																																																						
固定負債 - その他	3,494千円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	162,634千円																																																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																						
評価性引当額の増加額	1.7%																																																																																																						
その他	0.6%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																																						
未払事業税	47,592千円																																																																																																						
賞与引当金	146,731																																																																																																						
退職給付引当金	83,757																																																																																																						
役員退職慰労引当金	49,790																																																																																																						
賞与未払社会保険料	16,148																																																																																																						
繰越欠損金	80,866																																																																																																						
減価償却超過額	19,656																																																																																																						
その他	39,916																																																																																																						
繰延税金資産小計	484,460																																																																																																						
評価性引当額	77,497																																																																																																						
繰延税金資産合計	406,962																																																																																																						
評価差額金	251,965千円																																																																																																						
その他	493																																																																																																						
繰延税金負債合計	252,458																																																																																																						
繰延税金資産の純額	154,504																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	267,989千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	15,796千円																																																																																																						
流動負債 - その他	493千円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	128,788千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																						
子会社清算損	2.2%																																																																																																						
連結調整勘定償却額	1.2%																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

	CRO事業	SMO事業	非臨床事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,804,756	1,861,902	1,259,845	10,926,504		10,926,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,629	12,685	4,140	43,455	(43,455)	
計	7,831,386	1,874,588	1,263,985	10,969,959	(43,455)	10,926,504
営業費用	6,776,363	1,709,358	1,079,078	9,564,801	(50,119)	9,514,681
営業利益	1,055,022	165,229	184,906	1,405,158	6,664	1,411,822
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,568,563	1,352,033	885,085	8,805,683	(372,739)	8,432,943
減価償却費	39,255	15,311	13,739	68,305	(3,191)	65,114
資本的支出	62,688	5,177	39,740	107,606		107,606

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業と非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(単位：千円)

	CRO事業	SMO事業	非臨床事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,038,313	2,588,444	1,377,383	13,004,141		13,004,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,388	8,628	4,140	47,157	(47,157)	
計	9,072,702	2,597,072	1,381,523	13,051,298	(47,157)	13,004,141
営業費用	7,768,857	2,330,694	1,164,199	11,263,751	(53,580)	11,210,170
営業利益	1,303,844	266,378	217,324	1,787,546	6,423	1,793,970
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,150,562	1,878,664	803,102	9,832,330	(286,717)	9,545,612
減価償却費	39,031	19,972	14,817	73,820	(2,732)	71,087
資本的支出	36,292	85,970	24,777	147,040	(164)	146,875

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業と非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	下坂 皓洋			当社 取締役	なし			バイオワン(株) に対する医療機器 の申請に関する コンサルティング 売上 2	68,070	受取手 形及び 売掛金	71,473
				バイオワン(株) 代表取締役				バイオワン(株) に対する第三者割 当増資の引受 3			
	安達 健			当社 取締役 4 (株)ワン・ステ ーション 代表取締役	(被所有) 直接 0.3			(株)ワン・ステ ーションに対する 出資 5	3,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。
- 2 一般顧客の取引条件と同様に決定しております。
- 3 バイオワン(株)の事業計画書及び公開している同業他社の時価を参考に決定された発行価額にて引受けております。
- 4 安達 健氏は平成16年 5月31日付をもって当社取締役を辞任しております。
- 5 (株)ワン・ステーションの設立時の出資を引受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	下坂 皓洋			当社 取締役	なし			バイオワン(株) に対する医療機器 の申請に関する コンサルティング 売上 2	10,000	受取手 形及び 売掛金	17,482
				バイオワン(株) 代表取締役							

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。
- 2 一般顧客の取引条件と同様に決定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>当社は、平成17年10月5日に長期資金の借入を行っており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 借入先 株式会社東京三菱銀行 (2) 借入金額 1,000百万円 (3) 借入金利 1.96%の固定金利 (4) 返済期日 平成22年9月30日 (5) 担保 無担保 (6) 資金の使途 事業の拡大を目的とした投融資資金</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 61,673円54銭 1株当たり当期純利益金額 8,812円67銭</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 49,676円63銭 1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 69,772円18銭 1株当たり当期純利益金額 13,070円99銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	766,702	1,126,771
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	766,702	1,126,771
期中平均株式数(株)	87,000	86,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数 1,000個)